

地域力UPチャレンジ事業【拡充】

地域コミュニティ協議会が実施する、地域課題解決の実践に対する新たな補助制度を創設します。

本事業を通じて、地域のリーダー役・調整役として、地域課題を解決に導ける地域人材の育成につなげるとともに、新たな担い手の発掘や課題解決力の向上を目指します。

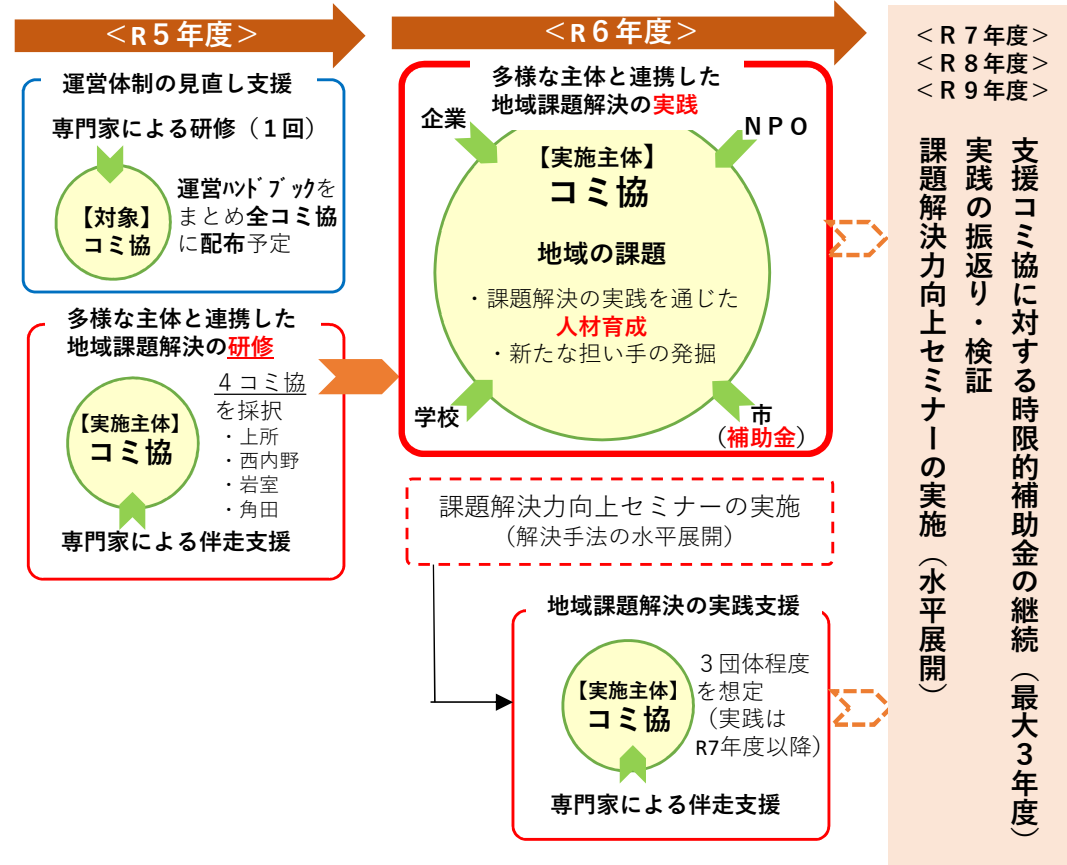
- ・担い手不足から地域活動への負担感が増えています
- ・地域課題の多様化・複雑化が進んでいます
- ・従来の解決方法（コミュニティ内の共助、行政の支援）だけでは解決困難な課題が増加しています

【内容】

- 地域力UPチャレンジ補助金
R5年度に採択した4 コミ協の課題解決を支援
補助率 10/10 ・ 限度額は3年間で200万円
- 課題解決力向上セミナー（継続）
全コミ協を対象に1回開催
採択済みの4 コミ協の取り組みを水平展開
- 地域課題解決の実践支援
新たに希望するコミ協等（3団体程度）を対象に、
課題の深掘りから事業計画づくりについて、
専門家が助言・支援を行う

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	6,425		6,425
前年度	5,900	手 5,900	



<事業概要>

新潟地震60年を契機に市民の防災・減災意識を高めることを目的に、防災フェアや地域住民、民間事業者との連携・協働による物資搬送訓練などを行う。

<背景（課題）>

内閣府の調査では、自然災害への対処などを家族や身近な人と話し合ったことがない人が4割近くおり、「きっかけがなかった」ことが最も多い理由となっていることから、話し合う『きっかけ』づくりが重要となっている。

※国土交通省北陸地方整備局では、令和6年は新潟県内で発生した各種自然災害の節目の年であることから、県内統一キャンペーンとして「防災・減災 新潟プロジェクト2024」を実施する。

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	22,162		22,162
前年度			

<事業内容>

実行委員会事業 (事務局：防災課)	内容
防災フェア (会場： 産業振興センター)	地震体験車や、降雨体験車、防災関係団体・民間企業とも連携を図り、楽しみながら防災について学べる場としてフェアを開催
新潟地震 史跡ウォークラリー	子どもを対象として新潟地震の史跡をめぐるウォークラリーイベントを実施。 (昭和大橋、みちびきの碑など) 巡った内容を子ども目線でまとめ、広報する。また、市民が参加できるデジタルスタンプラリーを実施する。

新潟市事業	内容
物資搬送訓練	物資集積拠点から避難所への物資の搬送を想定し、協定締結事業者と連携して物資搬送訓練を実施。避難所では、実際に搬送された物資の受け取りを行う。
区実施事業	区の提案・実施による防災・減災関連事業の展開
6.16防災の日事業	シェイクアウト訓練、情報伝達訓練など



<事業概要>

市の文化や歴史、その関連施設を次代を担う子どもたちに知ってもらい、様々な発見をすることで、文化や歴史への興味・関心を醸成するため、文化体験プログラム等を実施する。

<背景（課題）>

- ・市民アンケートの結果、子どもたちが、学校等の授業以外で、文化に触れる機会が少ない。
- ・R5年度は20名×2コース×3回（計120名）で実施したが、全ての回で定員を大きく上回る応募があったことから、定員（参加者）の拡充、区との連携を踏まえたコースの設定（拡充）を行う。

<事業内容>

【対象】 小学6年生及び中学生 20名×9回（計180名）

【内容】

- ①にいがた2kmコース 3回
マンガ、eスポーツ、古町芸妓、茶道、Noismなど
- ②拡充コース 6回
想定候補地 南区、西蒲区等

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	2,500		2,500
前年度	1,000		1,000

<事業概要>

新津鉄道資料館のリニューアル10周年を迎えるにあたり、現地でしか味わえない体験にフォーカスした事業を展開する。新潟地区の路線で運転体験ができるシミュレータの導入や新潟でしか見られない実物車両の公開日を拡大することで、鉄道資料館への来館者増を図る。

<背景（課題）>

- ・新型コロナウイルス 5 類移行後入館者数は増加傾向にあるものの、コロナ禍前の来館者水準には達していない。
- ・電車運転シミュレーターが首都圏の路線であり、新潟ならではの独自性がない。
- ・実物車両の内部公開の日数が少ない。

<事業内容>

- ①電車運転シミュレーターのご当地版（市内等路線）への更新
- ②実物車両内部の公開日の拡充

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	16,234	使1,529	14,705
前年度			



<事業概要>

みなとびあ開館20周年を機に、博物館の専門性を活かして、国から認定された日本遺産「北前船」の資源を有効に活用・発信を行う。
市内に残る「北前船」関連文化財や川湊が存在した各区の旧在郷町をめぐる体験型イベントを開催し、誘客を図る。

<背景（課題）>

- ・日本遺産「北前船」の認知度強化
- ・新潟のみなとと各区の旧在郷町との連携による情報発信

<事業内容>

- ①新潟港とつながる川湊をめぐるツアーの実施
民間旅行事業者との連携のもと、川湊をめぐる
- ②北前船の文化財をめぐるツアー
「北前船」構成文化財をめぐる
- ③こども向けツアーの実施
小学生を対象とし、ウォーターシャトル等を活用した船でめぐる
新潟港探訪や体験メニュー

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	1,400		1,400
前年度			

<事業概要>

2024年の世界文化遺産登録を目指し注目を集める佐渡市との誘客交流連携協定の枠組みを活かして、新潟シティマラソンと佐渡トキマラソンの協力体制を構築する。

開催時期が異なる二つのマラソン大会にエントリーさせる機運を強化し来訪者の増加を図るとともに、観光・国際交流部と連携し、大会前後に参加ランナーが両市を周遊するための仕組みづくりを進め、交流人口のさらなる拡大につなげる。

また、令和6年は第40回を迎える記念大会。日本有数の歴史あるマラソン大会の節目を市民と共に祝い、盛上げる。

<背景（課題）>

- ・台風での延期(R1)、コロナ禍での中止(R2.R3)により、R4のエントリー数は激減したものの、R5は回復傾向。
- ・「県内」参加者は低調だったものの、「県外等」参加者は過去最高のエントリー数を記録(潜在参加者の可能性)
- ・コロナ禍前のエントリー水準に戻す。
- ・広報の時期(4月～6月)・手法(媒体・内容)が固定化
- ・マラソン前後に地域資源を楽しんでもらう工夫が無い。

<事業内容>

- 【対象】 佐渡トキマラソン・新潟シティマラソンの参加者
- 【内容】 ダブル完走メダルの授与等、両大会のシナジーを高めることを通じ、交流人口を増加させる取り組み

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	1,300		1,300
前年度			

<事業概要>

幼児の運動遊びの重要性を知ってもらうための保護者向け普及啓発動画、家でできる幼児の運動遊びの紹介の動画を製作・配信することにより、保護者に幼児の運動遊びの普及啓発を行う。また、親子体験教室を開催し、実際に運動遊びを体験してもらう場を提供する。同様に、保育現場でも幼児の運動遊びを促進するため、保育士向けに指導・研修を実施する。

<背景（課題）>

- ・入学前の外遊びの実施頻度が高いほど、現在の運動・スポーツ実施頻度が高い傾向にある。
- ・幼児が体を動かして遊ぶことを習慣化するには、保護者の意識が大きく影響するとする一方、運動・スポーツ実施に係る保護者・保育者に対する普及啓発が不足している。

<事業内容>

- ①保護者向け普及啓発、幼児の運動遊びの紹介（動画作成）
- ②親子体験教室の実施
- ③保育士への実践研修
- ④園児の体力測定

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	2,487	諸2,487	
前年度			

<事業概要>

本市の観光コンテンツの中でも不動の地位を確立している「酒」と、有力コンテンツとなるポテンシャルを有する「ラーメン」を活用し、誘客を推進する。

<背景（課題）>

「新潟5大ラーメン」が全国のラーメンファンにも知られるようになってきたが、「ラーメンと言えば新潟市」と言われるほどの観光コンテンツにはなっていない。

新潟県酒造組合から酒都新潟市として日本酒文化の推進に更なる協力要請を受けている。

<事業内容> ①②：ラーメン ③④⑤：酒

- ①ラーメンプロモーション …10,957千円【新規】
 - ・SNS、首都圏等プロモーション
 - ・他都市と連携したプロモーション ⇒情報誌連携、イベント参加等
- ②ラーメン観光企画 …9,043千円【新規】
(企画例) にいがた2kmラーメンガチャ、観光循環バスとの連携
- ③「にいがた酒の陣」の受入態勢強化【拡充】 …6,000千円
- ④サイネージ等によるおもてなし感の醸成【拡充】 …900千円
- ⑤古町への周遊促進【新規】 …1,000千円

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	27,900		27,900
前年度	3,000		3,000

<事業概要>

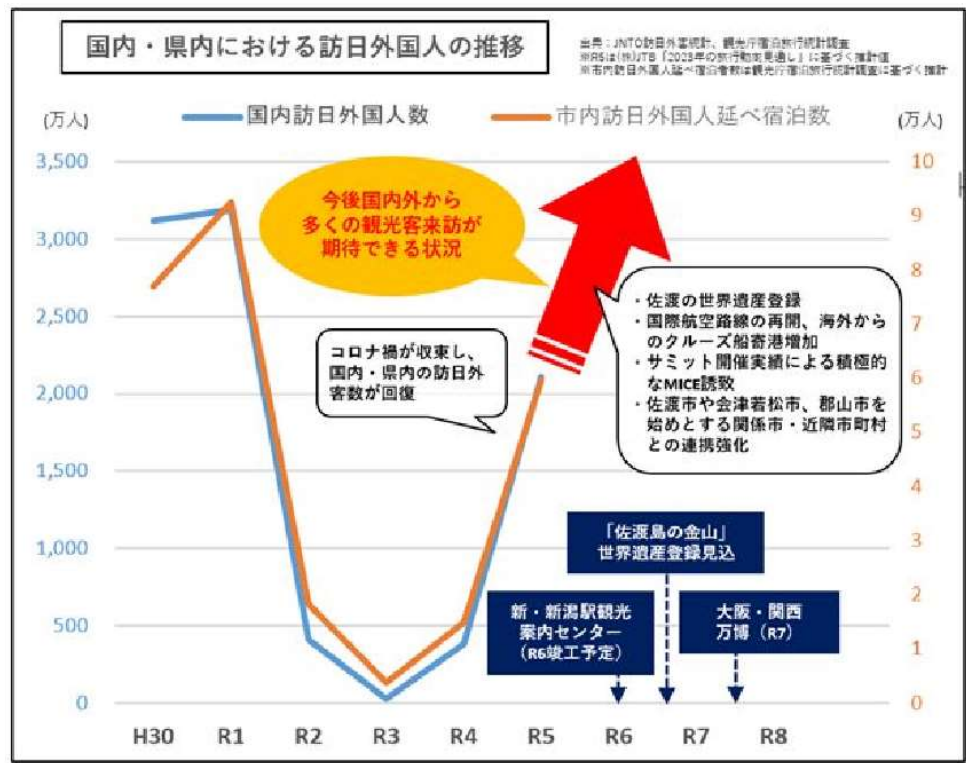
効果的な誘客活動の展開を目的に、来訪者の動態調査を実施する。

<背景（課題）>

国際航空路線の再開等に伴い、急増する外国人旅行者の受入環境の整備に向け、コロナ禍で変容した観光ニーズに対応した誘客活動の展開が必要。

<事業内容>

・来訪者の受入環境整備や情報発信に資するため、ビッグデータとアンケートを併用し、新潟広域都市圏等における来訪者の動態や特徴等を調査分析（前回のH29調査と同等の内容で実施予定）



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	16,000		16,000
前年度			

<事業概要>

国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等を受け、本市での多文化共生の取り組みの深化を目的に全庁的な推進本部を設置するとともに、（公財）新潟市国際交流協会の組織体制の強化を図る。

<背景（課題）>

国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」や「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」等の指針のもと、外国人との共生社会を見据えた土台作りを推進する必要性が高まっている。

<事業内容>

「(仮称)外国人との共生社会推進本部」の設置・運営

・国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」及び「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」等の指針に基づき、3年間を取組強化期間として全庁的な対応を推進する。

・（公財）新潟市国際交流協会について、上記取組の推進に向けた組織と人員体制の強化等を行う。

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	7,308		7,308
前年度			

<事業概要>

ラムサール条約の湿地自治体認証を受け、「国際湿地都市“新潟”」の実現を目的に、各種プロモーションの展開や里潟インタープリターガイドの育成のほか、佐潟の再生に向けて、これまでのヨシ刈りや水路の整備などの取組みに加え、水門付近のどろ撤去や外来生物駆除に取り組みます。

<背景（課題）>

- 湿地自治体認証を国際的な都市ブランディングの絶好の機会として、早急に取組みを加速化していく必要がある。
- ラムサール条約湿地である「佐潟」について、水質悪化や生態系変化が懸念されることから、保全・再生に向けた取組みを計画的に進めていく必要がある。

<事業内容>

- (1) プロモーション等の展開
- (2) 里潟インタープリターガイドの育成
- (3) 佐潟の再生（水門付近のどろ撤去及び外来生物駆除）

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	43,155	国 2,000	41,155
前年度			

<事業概要>

ゼロカーボンシティ実現を目的に、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、Z E H、Z E B、太陽光発電設備等の導入をモデル的に進めます。

あわせて、集合住宅を対象にセミナーを開催し、充電設備及び次世代自動車の普及拡大を図ります。

<背景（課題）>

- 2050年ゼロカーボン実現に向けては、2030年までの行動が極めて重要。
- 令和5年6月に「新潟市ゼロカーボン戦略」を策定し、目標達成に向けて全市的な取組を進めていくこととしている。

<事業内容>

(1) Z E H・Z E Bの普及

対象：ZEH・ZEB・省エネ改修を行う民間施設、個人住宅
内容：補助率1/3～3/5または定額 ※メニューにより異なる

(2) 太陽光発電設備等の普及

対象：太陽光発電設備等を導入する公共施設、民間施設、個人住宅
内容：補助率1/3～1/2または定額 ※メニューにより異なる

(3) 次世代自動車の普及（集合住宅向けセミナー）

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	467,809	国 461,359	6,450
前年度			

<事業概要>

市民の安心安全の確保及び農作物等の被害を最小限にすることを目的に、野生獣の捕獲事業の実効性を高めるための機材導入や緩衝帯の整備費助成等に取り組みます。

<背景（課題）>

- イノシシ等野生獣の出没情報が年々増加。
- 農作物や家庭菜園が掘り起こされるなどの被害が発生。

<事業内容>

- (1) 捕獲事業の実効性の向上
内容：監視カメラやセンサー捕獲ユニット等の導入
- (2) 人身被害防止のための啓発
内容：ラジオスポットCM放送、研修会開催
- (3) 農作物被害の防止
内容：電気柵の農業者への貸出
- (4) 地域の取組みに対する支援
内容：緩衝帯整備助成、わな猟免許の新規取得助成、トタン柵等資材購入費助成

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	10,850		10,850
前年度			

重層的支援体制整備事業【拡充】

<課題・背景>

従来の福祉制度では高齢・障がい・子ども・生活困窮の分野ごとに支援制度を設けて充実させてきた。一方で、課題が複雑・複合化している方々は必ずしも十分な支援を受けることができない状況が発生していた。

そうした状況下で、国は令和3年度に重層的支援体制整備事業を創設し、市町村における分野をまたいだ取り組みの実施を可能とした。

本市では、重層的支援体制整備事業の実施に向けて令和4年度から準備を進めてきたが、令和6年度から本格実施し、属性を問わない相談等の支援を一体的に実施していく。

<事業内容>

重層的支援体制整備事業の本格実施にあたり、各区社協のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）へ助言・指導を行うスーパーバイザーとして、**「事業マネージャー」を市全体で新たに2名配置。**
 （本格実施により国補助基準額が増額）

以下を新潟市社会福祉協議会に対して委託料として支出
 （複雑・複合化課題の総合調整役を担うCSW等を配置）

- 人件費 53,034千円
 既存分：各区社協CSW及び事務局長補佐の人件費の一部 41,113千円
拡充分：社協CSW事業マネージャー2名分 11,921千円
 - 事務費 6,747千円
 既存分：報償費、需用費等
- 事業費計 59,781千円

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	59,781	国 29,890 県 14,945	14,946
前年度	47,645	国 30,900	16,745

<事業概要>

令和6年4月施行の改正児童福祉法において市町村の努力義務とされた事項に対応。

<子育て世帯訪問支援事業>

【目的】虐待リスクの高まりを未然に防ぐため、育児等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を養育支援ヘルパーが訪問し、支援する。

※養育支援ヘルパーは市社協に委託予定。

【対象】 (R6から) ヤングケアラーを含む幅広い子育て世帯
(R5まで) 支援の必要性が高い子育て世帯のみ

【訪問回数】 400回(見込) (R4実績181回)

<子育て短期支援事業(ショートステイ)>

【目的】育児疲れや入院などにより、家庭において保護者が児童を養育することが一時的に困難となった場合に、乳児院(0~2歳)に児童を宿泊させ、保護者をサポートする。

【内容】 (R6から) 専任職員配置により受入体制安定化(365日受入可)
(R5まで) 乳児院配置職員で対応。入所状況により受入不可もある。利用日数40日(R4実績)

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	14,283	国4,019 県4,019 諸150	6,095
前年度	1,555	国493 県493 諸73	496

<事業概要>

産婦の経済的・精神的負担を軽減し、安心かつ積極的に2人目以降の子どもを持つことにつながるよう、産婦健康診査にかかる費用を助成する。

<事業内容>

【対象】本市に住民登録のあるすべての産婦

【助成額】1回あたり5,000円

【回数】産婦1人あたり2回以内（産後2週間、産後1か月の2回）

【検査内容】問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、
産後うつ病質問票

【事業費】扶助費45,020千円+事務費4,875千円
扶助費は国補助率1/2

助成額、回数ともに他都市と同水準
5,000円以下の受診料を設定している医療機関が大多数
であるため、ほぼ自己負担は生じない。

<他都市状況>

- ・ 県内 30市町村中27市町村が実施済。
(未実施は本市、聖籠町、田上町)
- ・ 政令市 20市中18市が実施済。
(未実施は本市、札幌市)

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	49,895	国22,510	27,385
前年度			

<事業概要>

国が令和12年度までに進める「医療DX」の動きを視野に入れ、初期救急を担う新潟市急患診療センターへの電子カルテ導入に向けて、整備方針及び機能仕様書を作成する。

<背景（課題）>

- ・受診者が多く待ち時間が長くなっている。（通常で1～2時間。感染症の流行時期、お盆・年末年始ではさらに長時間になる。）
- ・現在の紙カルテでの運用は、多数の医療職・事務職が従事する中では非効率な上に、読み間違いなどのリスクがある。
- ・紙カルテのままでは、国の「医療DX」の方向性に応じられない。

⇒ 電子カルテの導入によって、これらの課題に対応

⇒ さらに、消防局の「救急業務ICT化推進事業」とのデータ連携によって、患者搬送時間等の短縮化を図る

<事業内容>

整備方針及び機能仕様書の作成委託・・・5,995千円

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	5,995		5,995
前年度			

<今後のスケジュール>

令和5年度	庁内検討及び市医師会との協議
令和6年度	整備方針及び機能仕様書の作成
令和7年度	システム導入業者決定、運用開始(11月～) 国の電子カルテ情報共有システムと連携予定
⋮	5年間運用
令和12年度	システム更新 (国目標) 国内の全医療機関が電子カルテ導入

<想定経費>

(単位：千円)

令和6年度	仕様書等作成 5,995
令和7年度	未定
令和8年度以降	未定

<事業概要>

後継者確保に課題を抱える市内中小事業者を支援するため、事業者名等を公開して後継者を募集するオープンネームによる第三者承継を推進することで、事業活動の継続及び雇用の維持を図るほか、承継に伴う創業者・移住者の増加を目指す。

<背景（課題）>

- ・県内企業の経営者の平均年齢は上昇を続けており、後継者不在の事業者の割合は半数を超えている。
- ・物価高騰の長期化や後継者問題を背景に経営余力を残して休廃業する機運が高まっており、休廃業の増加は、雇用や技術の喪失につながり、地域経済の衰退が懸念される。
- ・令和5年6月補正「オープンネーム事業承継推進事業」により第三者承継支援の取り組みを開始。

<事業内容>

- ①オープンネームによる第三者承継のマッチング支援…3,866千円
- ②後継者募集事業者の掘り起こし…2,134千円

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	6,000	国3,000	3,000
前年度			

<事業概要>

市内中小製造業及び物流業におけるデジタル人材育成を支援するため、経済産業省のデジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX」における研修の受講経費を補助する。

<背景（課題）>

製造業・物流業は、デジタル化に取り組む上でシステム導入等への費用負担に次いで人材不足や知識不足が課題である。金融機関へのヒアリングでは、アナログからデジタルへ移行する必要がある中小企業が多数あり、デジタル人材の育成支援が必要である。

<事業内容>

- 【対象】 市内中小製造業者及び物流業者
- 【内容】 経済産業省のデジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX」におけるレベル1・2の研修の受講経費を助成・補助
(既存の助成・補助制度を拡充)
補助率：1/2・限度額：200千円

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	4,000	国2,000	2,000
前年度	1,000	国500	500

<事業概要>

市民の所得向上と事業者の人手不足の解消を図るため、既存の単日短時間就労のマッチングサービス上に新潟市公式ページを設ける。併せて、在宅テレワーカー育成・活用支援のための施策を実施する。

<背景（課題）>

- ・国の調査では「自分の都合のよい時間に働きたい」との理由で非正規で働く人は前年から22万人増加。
- ・飲食・宿泊業をはじめ、業種を問わず慢性的な人手不足感が続いている。
- ・誘致企業が自治体に求める支援は「人材確保支援」であり、IT人材の採用ニーズは高い。
- ・全国的にスキマ時間で働けるマッチングサービスの利用が伸びている。

<事業内容>

- ① マッチングサービス（市公式）の作成・運営・広報…18,865千円
求職者向けサイト作成、事業者向けサイト作成、システム料運営委託費、広告費、データ分析
- ② 在宅テレワーカーの養成・企業の人材活用促進…32,477千円
在宅テレワーカー養成講座、企業に対する発注業務の切り出し等

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	51,342	国25,671	25,671
前年度			

<事業概要>

担い手の経営の安定化を目的に、農地バンクを活用した分散農地の集約化や、簡易なほ場整備による耕作条件改善を支援し、農地の大区画化や作業の効率化・低コスト化を進めます。

<背景（課題）>

- 効率的な作業が可能な、集約化した一団の農地を確保している経営体は限られている。

<事業内容>

（1）集約拡大奨励補助金

要件：農地バンクを通じ長期賃貸借で農地を借り受ける場合

対象：農地バンクを活用し集約化を行った地域

内容：契約期間10年～15年未満 5,000円/10a
 15年以上 7,500円/10a

※上記と合わせて簡易なほ場整備をする場合は、
 ほ場整備への補助金を交付 8,000円/10a

（2）経営転換協力補助金

要件：農地バンクへ農地を15年以上貸し付ける場合

対象：経営転換や離農により農地を貸し付けた者

内容：5,000円/10a

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	7,350		7,350
前年度			

<事業概要>

担い手が借受けしやすい生産条件を備えた基盤整備を目的に、国事業への上乗せ支援により簡易なほ場整備を推進し、合わせて、排水路や排水機場に係る負担を軽減するため田んぼダムに取り組む地域の共同活動を支援します。また、園芸生産を行う上で課題である湿害のリスクを軽減し、園芸生産の拡大を図ります。

<背景（課題）>

○本市のほ場整備率は、全国及び県平均以下である。

<事業内容>

- (1) 農業基盤整備促進事業費補助金
 対象：用排水路整備や農道整備を行う簡易なほ場整備を行う者
 内容：市補助率13%
- (2) 田んぼダムの取組活動支援
 対象：国事業の交付基準に満たないほ場を有する者
 内容：150円/10a
- (3) 園芸転換推進支援
 対象：簡易なほ場整備地区で整備面積の10%以上を園芸作付する者
 内容：20,000円/10a

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	26,400	債22,400	4,000
前年度			

<事業概要>

温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認証する「J-クレジット制度（AG005：水稲栽培における中干し期間の延長）」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります（図表1）。

<背景（課題）>

国内の農林水産分野からの温室効果ガス（GHG）排出量は4,949万トンであり、そのうち田などから排出されるメタン（CH₄）が45%を占めています（図表2）。

水稲作付面積全国トップの本市においても、持続可能な農業の実現に向けて、環境に配慮した生産活動や温室効果ガス削減の取り組みが必要になっています。

<事業内容>

- (1) Jクレジット運営管理システムの整備
- (2) Jクレジット普及推進協議会に対する負担金
 - ※農業者、農業団体、金融機関、行政等で構成する協議会を設立して取組を進めます。

(単位：千円)

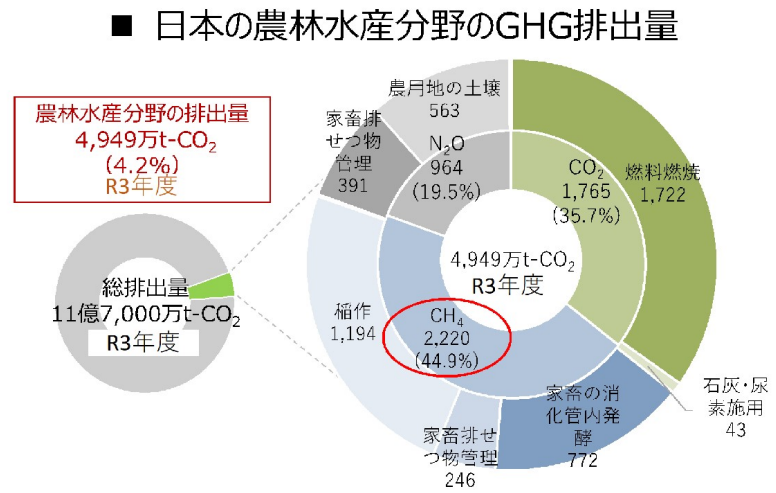
	金額	特定財源	一般財源
要求額	11,000		11,000
前年度			

図表1 国が認めた温室効果ガス削減の方法論（R5年4月）

AG	農業分野で承認された方法論
001	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
002	家畜排せつ物管理方法の変更
003	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
004	バイオ炭の農地施用
005	水稲栽培における中干し期間の延長 (R5年4月に新たに施行)

NEW

図表2 日本の農林水産分野におけるGHG排出量（R3年度）



<事業概要>

漁港の活性化を目的に、将来構想の策定を進めるとともに、漁港と地元商店街等とが連携して取り組むイベントを支援します。

<背景（課題）>

高齢化による漁業者の減少や漁港の維持管理に多額の経費を要する現状であり、漁港の将来に向けた活用方策が求められている。

<事業内容>

- (1) 市内漁港の将来構想の策定
- (2) 漁港資源を有効活用したイベントの実施

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	4,500		4,500
前年度			



若い世代が「まち」や「ひと」とつながり、主体的にまちづくりに関わってもらうことを目的に、公民連携で「まちの仮想学校」を設立する。

本市が目指す「活力あふれるまちづくり」を推進するには、将来を担う若い世代の活躍が必須であり、まちづくりへの参画を促進していくには、「若者が集い・考え・活躍する場」を創っていく必要がある。

こうした中、本市においては、まちづくりに関係する若い世代の連携意識が芽生えており、活動の場づくりへの要望がある。

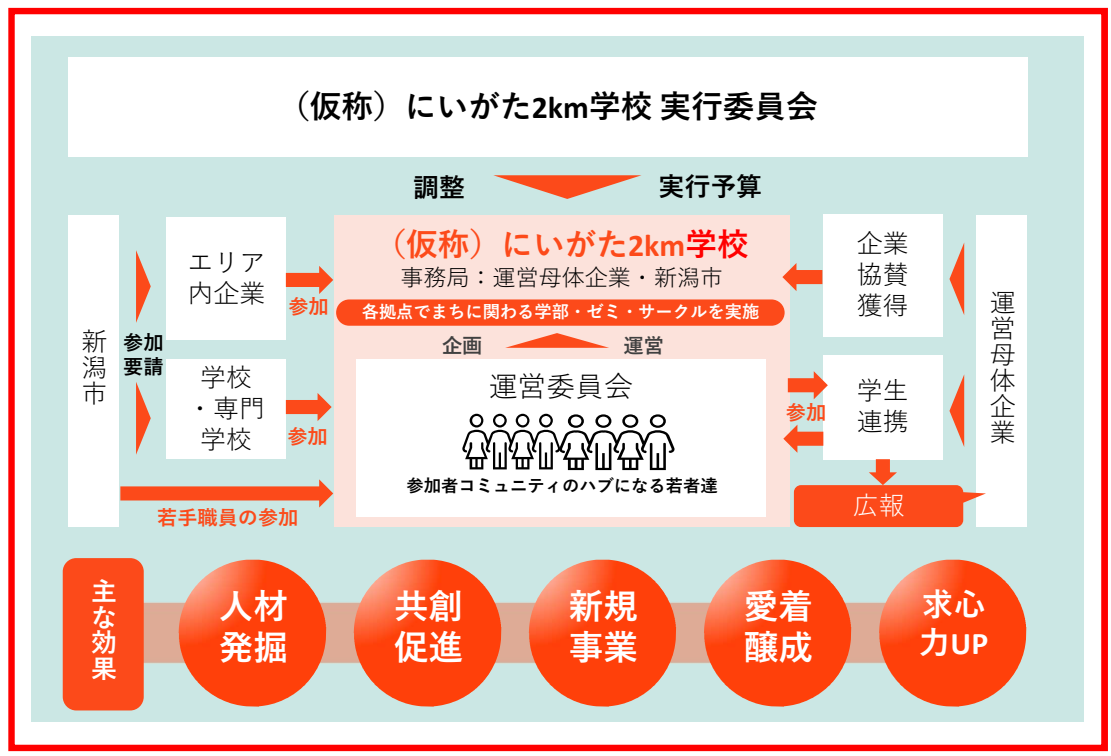
また、他都市でも、福井市「ふくまち大学」や渋谷区「渋谷をつなげる30人」など、若年層のまちづくり参画を促す動きが広まってきている。

- 「まち」に関わる講座を定期的を開催
- 参加者がコミュニティを形成し、実践を伴うゼミやサークルなどの活動を展開

- ・実行委員会運営に係る負担金 6,000千円
(総事業費は10,340千円、残りは企業協賛で確保)
運営事務委託費、コーディネーターや講師の謝礼金、会場費、デザイン費、WEB制作費、広報費など

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	6,000	国3,000	3,000
前年度			



古町地区において、人的資源や遊休不動産等を生かした民間主導によるリノベーションを生み出し、エリアの価値を向上していくため、エリアマネジメントを担う、新たなプレイヤーの発掘や育成、事業化に向けた支援を行う。

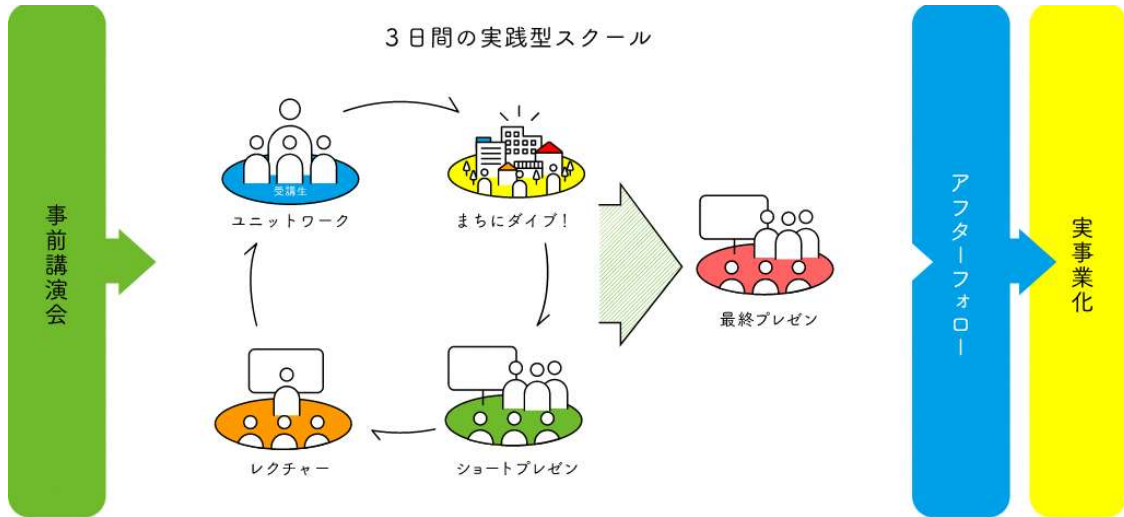
「にいがた2 km」エリア内の空き店舗数は、新潟駅周辺や万代地区に比べ、古町地区が多い傾向にある。また、中心市街地の歩行者通行量は減少傾向にあり、その中でも古町地区の減少率が高い。

○リノベーションまちづくり運営支援業務委託

- ・潜在資源の現状調査
(地域のプレイヤー等による、まちの魅力・資源の発掘調査、活用方法の検討)
- ・リノベーションスクール
(講演会や遊休資源を活用した事業づくりプログラムの実施)

リノベーションスクールとは

- ・まちに実在する遊休不動産を活用し、エリア再生のためのビジネスプランを創りだす実践型スクールを開催
- ・全国各地でリノベーションを担ってきた経験豊富なコーチが、事業化まで伴走



(単位：千円)

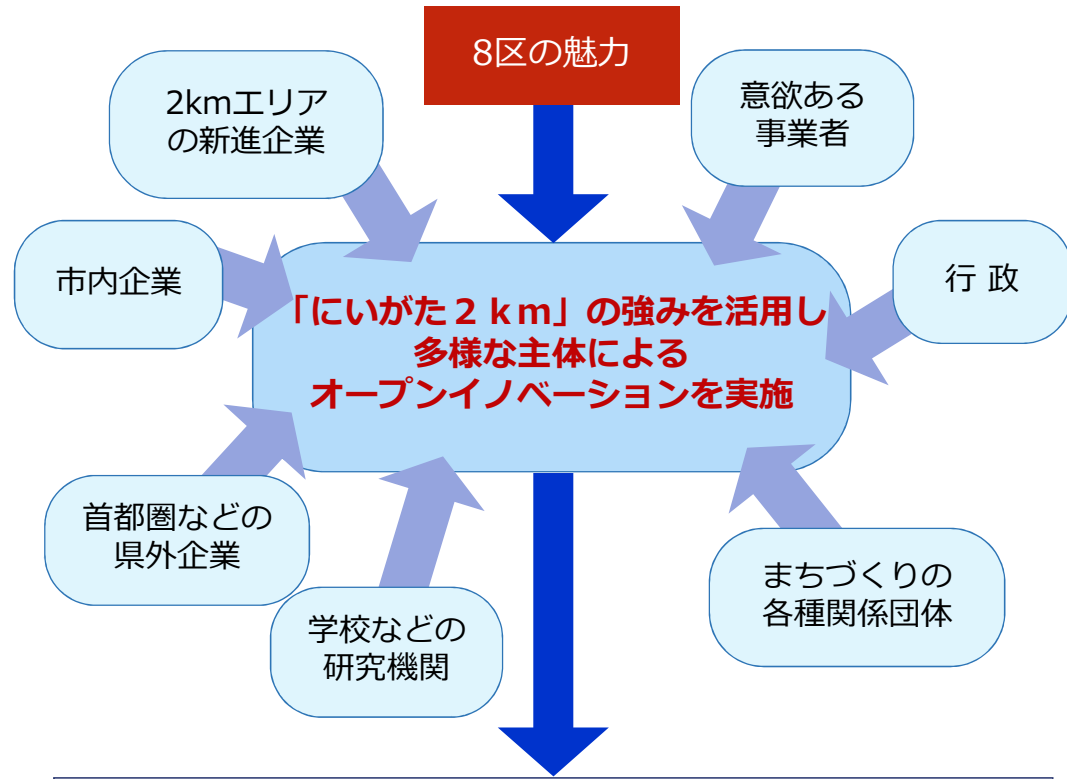
	金額	特定財源	一般財源
要求額	13,400	国6,700	6,700
前年度			

「にいがた2km・8区連携」をさらに推進し、市外・県外から稼げる事業を創造することを目的に、多様な主体が繋がり・共創する「オープンイノベーション」を実施するとともに、創出された民間事業を支援する。

各区が売り出したいモノやコトに、新たな付加価値を加え、それを具現化するためには、プレイヤーとなる民間事業者の人材やノウハウが不足しているという現状があり、地域や組織を超えた共創へのアプローチが求められている。

- オープンイノベーションコーディネート委託
- 生み出された民間の実証事業への支援
(補助率2/3、上限5,000千円×3事業)

オープンイノベーションとは
企業・組織の垣根を超えて知識や技術を持ち寄り、新たな付加価値や革新的な技術・製品・サービスなどを創出する取り組み。



オープンイノベーションを通じて生み出された民間事業

- ・持続可能なビジネスモデルと成り得るもの
- ・市外・県外へ発信できる事業
- ・市外・県外から稼げる事業
- ・事業効果が地域内へ波及すると期待される事業 など

⇒実証事業への支援
1事業500万円上限：補助率2/3

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	25,000	国12,500	12,500
前年度			

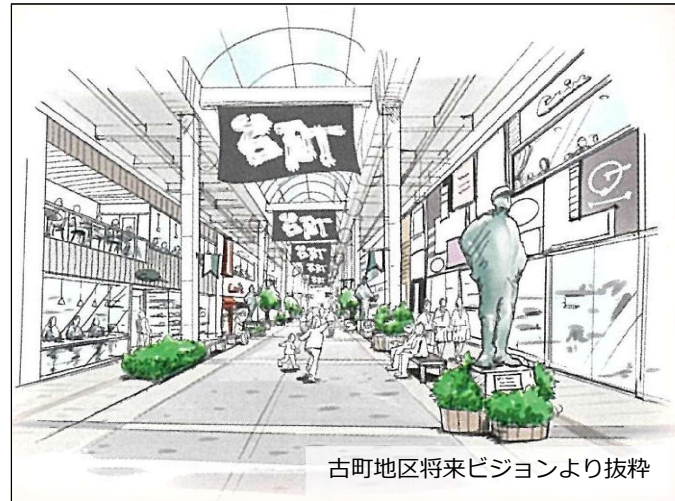
古町エリアの滞在価値の向上につなげるため、古町7モールの自転車駐輪のあり方を含む道路空間の再構築や、良好な景観の誘導など、公共空間の居心地の良さや利活用の向上に関する基本方針を作成します。

古町エリアでは、令和元年度に古町地区将来ビジョンを策定し、近年では古町ルフル広場の完成や、西堀通5番町地区の再開発の事業化、古町花街の歴史的な街並みの保存など、古町地区周辺において官民一体となったまちづくりが進められています。

- 検討内容
- ・対象エリアの現況と課題の整理
 - ・道路空間再構築の基本方針
 - ・土地利用及び景観の誘導の基本方針 など



位置図



目指す姿

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	5,500	国2,750	2,750
前年度			

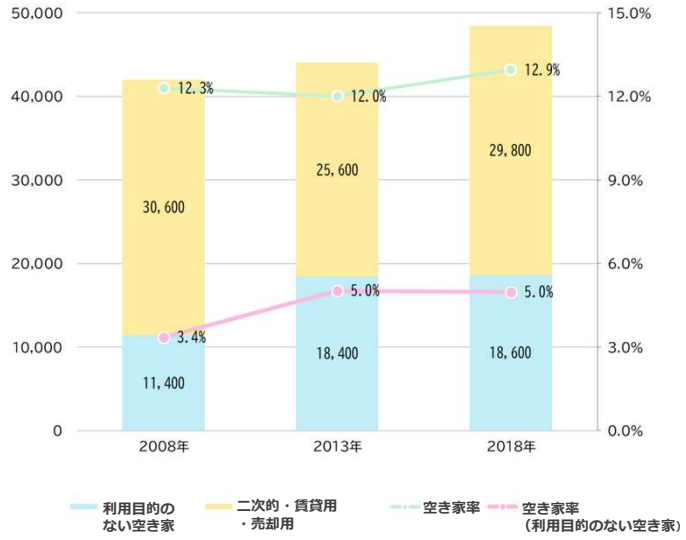
<事業概要>

空き家の有効活用を促進するため、福祉活動や地域活動、住替え、移住定住などによる中古住宅の購入費やリフォーム工事費などを補助する。

<背景（課題）>

- 本市の空き家は、人口減少や高齢化を背景に増加傾向。
※42,000戸（2008年）⇒ **48,400戸（2018年）**
- 賃貸・売却などの利用目的がなく、流通に乗らない空き家は、管理不全になりやすい傾向がある。
- 空き家の増加は、市民生活の安心・安全や地域の環境面などに影響するため、**さらなる対策強化**が必要。

【本市空き家数・空き家率の推移】



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	120,000	国50,500	69,500
前年度	27,400	県4,600	22,800

<事業内容>

子育て世帯と県外からの移住者を対象に補助を拡充することで、事業目的である「空き家の有効活用」の促進に加え、「子育てしやすいまち」、移住促進による「人口の社会増」に貢献する。

- ① 移住定住の補助率・補助上限額を引き上げ
- ② 住替え（子育て世帯）の補助率・補助上限額を引き上げ
- ③ 住替え（子育て世帯）の補助対象にリフォーム工事費を追加

項目		R5			R6 (要求)		
		補助率	補助上限額	件数	補助率	補助上限額	件数
福祉活動	リフォーム	1/3	100万円	4件	1/3	100万円	8件
	解体	1/3	50万円		1/3	50万円	1件
地域活動	購入	1/2	75万円	5件	2/3 拡充	100万円 拡充	10件
	リフォーム	1/2	75万円	5件	2/3 拡充	100万円 拡充	10件
移住定住	購入	1/2	45万円	14件	2/3 拡充	100万円 拡充	40件
	リフォーム	-	-	-	2/3 新	100万円 新	40件
住替え	子育て世帯	1/3	30万円	28件	1/3	30万円	20件
	一般世帯	1/3	30万円	28件	1/3	30万円	20件
跡地活用	購入・解体	1/3	50万円	5件	1/3	50万円	10件
当初予算額		27,400千円 (うち特定財源4,600千円)			120,000千円 (うち特定財源50,500千円)		

「にいがた2 km」における人中心のウォークラブルな空間形成を目指し、緑豊かな空間の創出と、市民の緑化意識の向上を図るため、【緑化イベントの開催に向けた取組】と、【緑の演出と道路空間のみどり向上への取組】を実施する。

【課題】

- ・ 都心エリアの緑が少ない
- ・ 公共空間では、緑化できるスペースが限られる
- ・ 既存の街路樹の他、新たな緑の量と質の確保が必要

【内容】

- 緑化イベント開催の検討
- 植栽の試験設置及び改良
- フラワーハンギングの設置（春・秋）
※ 古町地区でも実施



フラワーハンギングのイメージ

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	45,900	国 22,950	22,950
前年度	29,000	国 14,500	14,500

<R5 植栽の試験設置の様子>

【新潟駅万代口交差点】

<設置前>



<設置後>



【東港線十字路】



【弁天通商店街】



【東堀交差点】



【西堀交差点】



海岸林の保全と交流人口の拡大を目的に、キャンプ場の増設に向けたリニューアル計画の策定を行います。また、つどい棟ホールエアコン設置工事、キャンプ場入口案内表示板の設置を行います。

松枯れ等により海岸林の機能が損なわれてきており、保全活動の重要性が増しています。
また、キャンプ場開設から25年が経過し、老朽化と社会ニーズの変化により、リニューアルの要望が多く寄せられています。

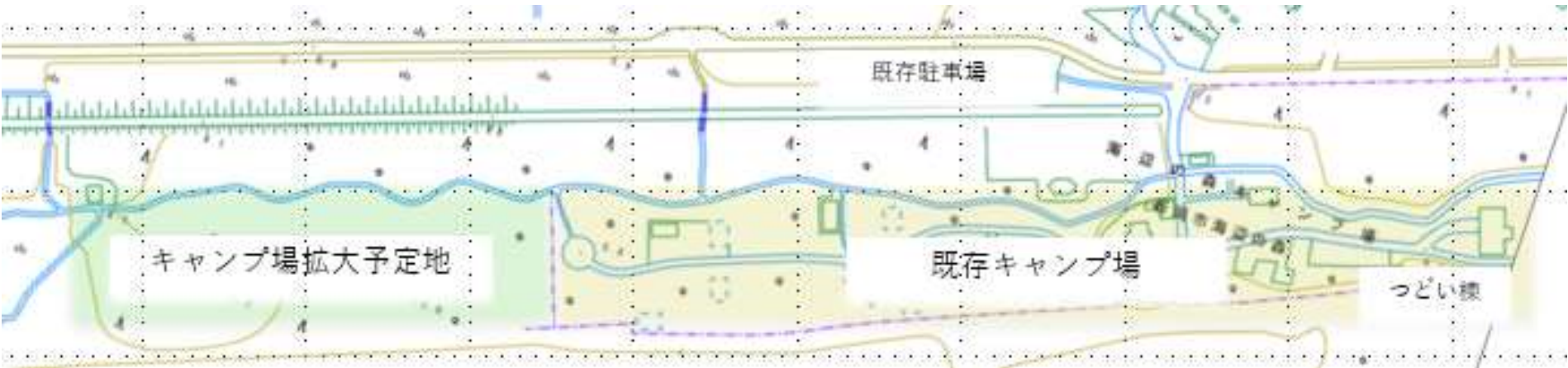
【令和6年度事業内容】

- ・海辺の森リニューアルの計画策定等 9,987千円
 ※ 海岸林等保安林の指定を行う県との調整を図りながら、キャンプ関係の専門家、地域団体、教育機関等とともに、観光と森林保全を両立させる計画策定に取り組みます。
- ・利便性向上工事 4,571千円
 つどい棟ホールエアコン設置工事
 キャンプ場入口案内表示板設置

【今後のスケジュール】

- 令和7年度 実施計画策定
- 令和8年度 工事実施
- 令和9年度 供用開始

※参考：概算総事業費 350,000千円



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	14,558		14,558
前年度			

試行事業で発掘したまちづくりに関わる人材と形成したネットワークを活用し、リノベーションにより新規開業する店舗の「点」を、数年かけて「線」とし、既存商店と連携しながら松浜エリアの「面」的活性化につなげるとともに、関わる人材の増加を目指します。

商店街の衰退や、コロナ禍の影響による地域経済の停滞が見られ、空き店舗の多さが地域の課題となっています。

- ◆地元のコミ協・商店街・商工振興会の意向
 - ・行政主体でなく、民間主導で自走していける事業を構築したい。
 - ・商店街、松浜市場への集客アイデアを勉強したい。
 - ・地域に新規チャレンジャーを呼び込みたい。

- ・令和5年度：ワークショップを試行
 - 人材の発掘やネットワークの形成を図りました。
- ・令和6年度：本格実施
 - リノベーションまちづくりの手法で、地域住民を交えたワークショップを開催し、エリアのビジョンを作成します。

松浜エリアリノベーション2024



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	3,500	国 1,750	1,750
前年度			

産業のまち東区オープンファクトリー【拡充】

「産業のまち」「ものづくりのまち」として発展してきた東区の魅力を市内外に発信することを目的に、産学官金連携による実行委員会方式により実施している「東区オープンファクトリー」について、規模を拡大して開催します。


中小企業の人材育成・人材不足、職業を理由とした20代の県外への転出超過といった課題があり、区内の中小企業からは、企業の認知度を上げて人材・人手不足に対応したい、企業者間で連携を図りたいといった要望が出ています。

◆東区オープンファクトリー2024

- ・参加企業数 令和5年度：11社 ⇒ 令和6年度：20社（目標）
- ・産学官金連携による実行委員会方式により実施。
- ・事業開始（令和5年度）から5年程度を目途に、自走化に向けた手法を実行委員会で検討。
- ・参加する企業にとっては、普段公開していない現場に来場者を入れ、自社製品や現場に対する生の声を聴くことで、新たな気づきが得られる効果がある。


(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	5,000		5,000
前年度	3,000		3,000



新潟市東区オープンファクトリー実行委員会

企 業：(株)博進堂、坂井精機(株)、北越コーポレーション(株)新潟工場他8社
 オブザーバー参加1社
大 学：新潟県立大学、新潟大学
金 融：第四北越銀行(株) (オブザーバー)
その他：TOMONI (大学生団体)
行 政：東区役所





※ NIIGATA産業教育観光デザイン会議
 産業と観光を結び付けた「産業観光」を通じたまちづくりを進めるため、区内企業・新潟県立学校・東区が連携し、令和4年度に立ち上げたもの。

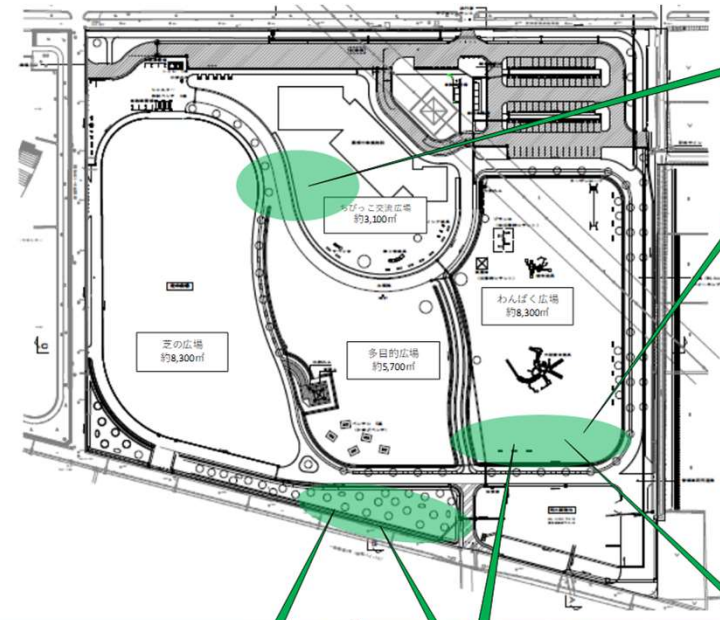
寺山公園魅力アップ事業【新規】

利用者・地域住民などの要望を受け、寺山公園にソフトシェルターを設置します。また、土壌改良を行って、シンボルツリーを植樹し、緑と日陰を創出します。

敷地面積4.6haに子育て交流施設「い〜てらす」があり、子育てや多世代の交流の拠点となっている寺山公園ですが、現在、日陰となる場所は、東屋2か所とシェルター1か所のみです。

そのため、利用者からは、遊具で遊ぶ子供たちの見守りや子供の休憩のための日陰を望む声が寄せられています。

- ◆令和6年度
 - ・ソフトシェルターの設置工事
 - ・日傘・テントのレンタルサービス開始
- ◆令和7年度
 - ・土壌改良を伴う緑地帯の再整備
 - ・シンボルツリーの植樹
 - ・キッチンカースペースの設置



①ソフトシェルターの設置



②日傘や日陰テントのレンタルサービス



③緑地帯再整備



④シンボルツリーの植樹



⑤キッチンカースペースの設置

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	57,000		57,000
前年度			

「しもまち地域」（新潟柳都中学校区）の人口減少と高齢化を改善するため、特に若い世代の交流人口・関係人口の創出から移住・定住につなげることを目指して、良好な自然環境に恵まれた日高山浜を活用し、多様な主体が協働・連携しながら、魅力・賑わい創出のための取組を行っています。

令和6年度は、イベントの実施や日高山浜の整備に加え、県外に向けた情報発信や移住・定住に向けたニーズ調査などにも取り組みます。

「しもまち地域」の高齢化率（2023年3月点時）は43.4%であり、中央区27.5%、新潟市30.4%を大きく上回っています。

【事業内容】

- ・ 浜辺・近接公園の賑わい・魅力創出 = 右上 =
- ・ 若い世代との協働・関係人口の創出 = 右中 =
- ・ NPO法人、地域団体、学校、民間企業、国、県など多様な主体が連携
- ・ インクルーシブな地域づくり
 - 駐車場から浜辺までのアプローチ舗装
 - 障がい者アート展の開催
- ・ 地域への愛着の醸成
 - 日高山小児童・新潟柳都中学生によるアート作品制作
- ・ 戦略的情報発信の推進、移住・定住促進に向けた調査 = 右下 =
- ・ 老朽化したフェンスの撤去

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	36,300	国 17,616 県 537	18,147
前年度	10,000	国 4,654 県 483	4,863

浜辺・近接公園の賑わい・魅力創出

- 【拡充】 自然環境を楽しめる環境づくり (テント等設置、仮設監視タワーの設置等)
- 【拡充】 浜辺・公園を活用したイベントの実施 (暑さを避けた時間帯、時期に実施)



若い世代との協働・関係人口の創出

- 【拡充】 新潟青陵学校生によるまち歩きコース・フリーペーパーづくり、イベント企画運営等



戦略的情報発信の推進
移住・定住促進に向けた調査

- 【新規】 広報の業務委託の実施 (特に県外に向けた情報発信と効果的なサイン、案内表示設置)
- 【新規】 移住・定住を促すためのニーズ等の調査

これまで鉄道により分断されていた新潟駅南北地域の交流の場として活用できるよう、鉄道の高架下用地に公園を整備します。

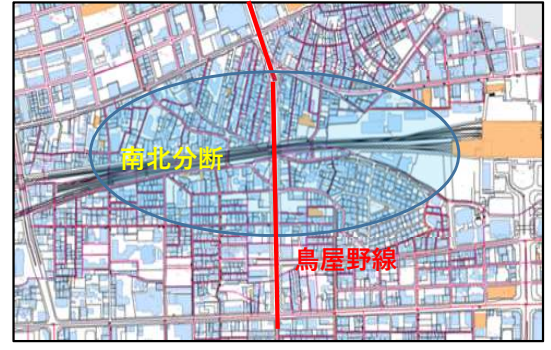
新潟鳥屋野線の整備に伴い水島公園が撤去されたことから、地域からは同規模以上の公園整備が要望されています。高架下用地は、市が一定規模、無償で利用可能です。

- ◆規模：1,000㎡を予定
 - ・新潟駅前の石宮公園と同等
 - ・複数の自治会が共同で利用できる交流の場とする
 - ・交通量の多い鳥屋野線に面した場所に位置しており、民間事業者と連携して賑わい創出を目指す

- ◆事業スケジュール
 - ・令和6年度 … 測量、設計委託
 - ・令和7年度 … 整備工事

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	12,000	国 5,400 債 5,900	700
前年度			



利用者・地域住民などの要望を受け、よこごし公園・北山池公園など、子育て世代に人気のある公園等の施設拡充や整備を行います。

①よこごし公園
 約5万㎡の公園に日陰施設が2基のみ
 植樹 3本 シェルターの設置 5基
 キッチンカーのスペース C=30,000千円



②北山池公園
 利用者からの要望多
 園路のグレードアップ 600m
 池の環境整備 C=20,000千円



③亀田公園
 手狭な施設に増設の要望多
 BBQ広場の増設 20㎡
 C=50,000千円



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	100,000		100,000
前年度			

亀田縞の新たなロゴの制作、若年層向けのポップなカラーの2ndライン立ち上げなどのブランディング戦略やプロモーションを、にいがた2kmのデザイナーや新進企業などと連携して実施します。

- ・主な顧客は中高年齢層であり、若年層への顧客層拡大の余地があると考えられます
- ・亀田縞の生地で作った製品を証明する仕組みが限定的です

【事業主体】 亀田縞利用促進協議会

【事業内容】

- ・企画デザイン（ブランド戦略、ロゴ制作）
- ・SNS広告、Webページ制作などによるプロモーション
- ・テレビCM放映、テレビ番組での特集などによるプロモーション
- ・ロゴの商標登録

○若年層の好む色彩(新大生アンケート結果) n = 156

順位	最も好む色彩	回答割合
1	パステル (明るい色)	44.0%
2	ビビット (鮮やかな色・原色)	22.7%
3	モノトーン (無彩色)	22.0%
4	ダーク (暗い色)	11.3%



○既存の織ネーム



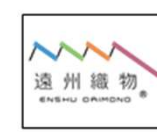
(立川織物)



(中宮機業)



○ポップなロゴ (イメージ)



(遠州織物)



(和泉木綿)



(五泉ニット)

※機屋2社の織ネームはあるが、布を購入し製作した製品には付かない

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	4,200	国 2,100	2,100
前年度			

里山にある公園としての魅力をより活かすために、支障木伐採や間伐を行い眺望や見通しを確保するとともに、伐採した木材の一部について試行的な活用（ベンチ製作、ウッドチップ化等）を検討する。

<背景（課題）>

開設から50年以上が経過し樹木の生育が進んでおり、眺望や見通しの支障となっている。

<事業内容>

- 眺望や見通し、明るさの確保のための支障木伐採 … 8,000千円
- 伐採した木材の試行的活用 … 2,000千円

計 10,000千円



鬱蒼とし、見通しの悪い箇所の支障木を伐採



間伐材の活用例（ベンチ製作・ウッドチップ化）

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	10,000		10,000
前年度			

白根大凧合戦会場周辺の中ノ口川沿いに位置する旧白根配水塔や親水護岸を「白根まち歩き空間」として整備することで、地域の魅力向上に資する新たな空間を整備します。

<背景（課題）>

中ノ口川西側については、令和元年度・2年度に親水護岸階段を整備しているが、東側は未整備の状況。
 凧合戦期間中、中ノ口川東岸には仮設栈敷席や観覧船を設置して観客を収容しているが、土日の観客数に対して観覧席が不足するため、道路や橋梁上に観客が滞留し、雑踏事故の発生が懸念されている。

<事業内容>

○親水護岸階段整備（県1 / 2補助）

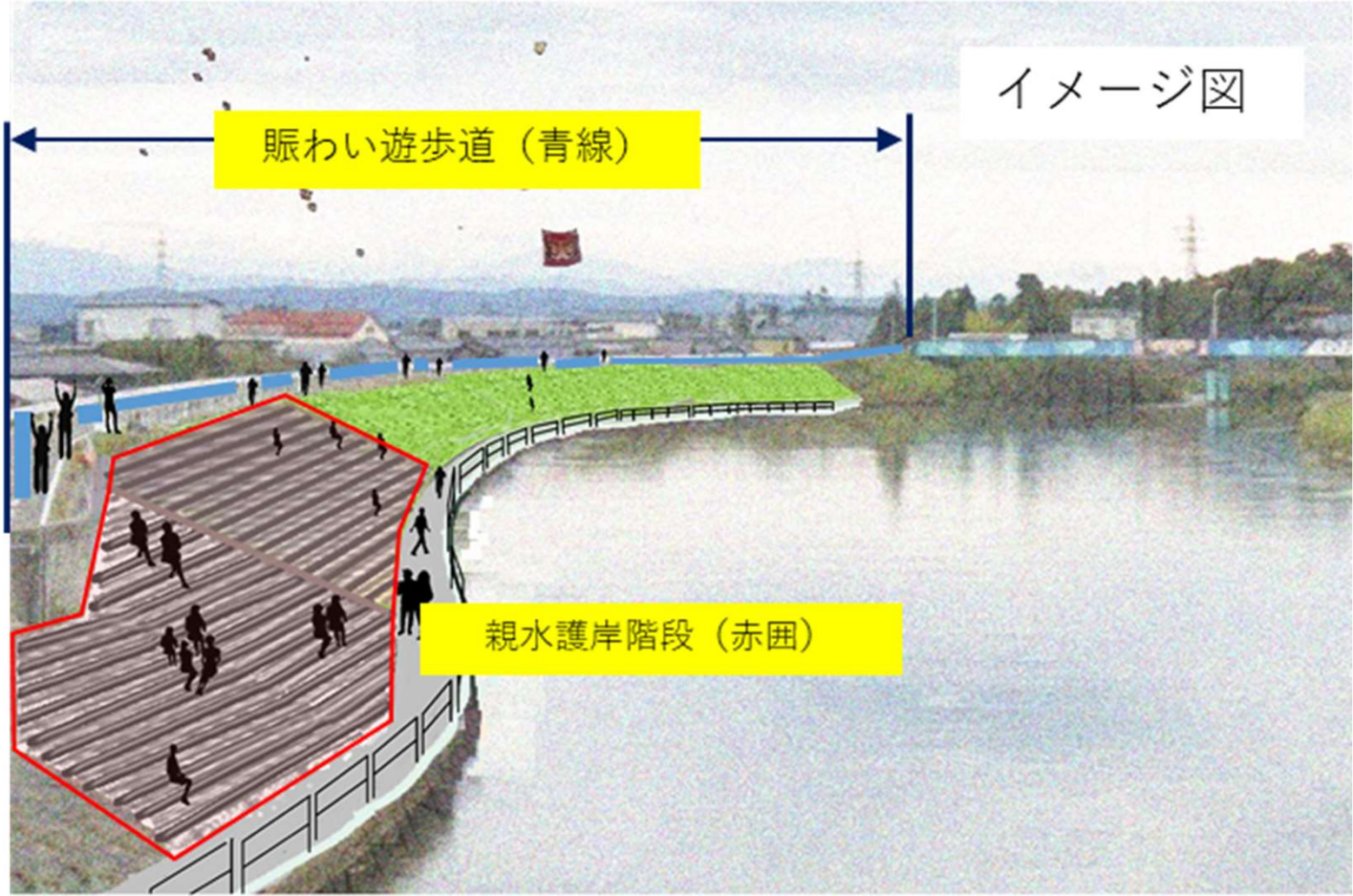
- ・ 県協議資料作成 … 2,000千円
- ・ 測量設計 … 3,000千円
- ・ 本体工事 … 30,000千円

○賑わい遊歩道整備（市単）… 2,500千円

計 37,500千円

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	37,500	県17,500	20,000
前年度			



白根まち歩き空間整備事業（旧白根配水塔）【新規】

白根大凧合戦会場周辺の中ノ口川沿いに位置する旧白根配水塔や親水護岸を「白根まち歩き空間」として整備することで、地域の魅力向上に資する新たな空間を整備します。

<背景（課題）>

平成30年に国登録有形文化財に登録された旧白根配水塔は、昭和8年建設から90年が経過し、コンクリート壁のモルタル片が剥落するなど老朽化が進んでいる。
文化財保護の観点及び南区のランドマークとして広くPRしていくため、コンクリート壁の補修工事等が必要。

<事業内容>

○補修詳細設計 … 8,500千円

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	8,500		8,500
前年度			



旧月潟駅で保存しているかぼちゃ電車について、今後も地域の宝として区内外にPRし地域の魅力向上を図るため、車両の修繕及び車両保管車庫の設置をします。

<背景（課題）>

当該車両は製造から90年以上経過しているが、屋根のない状態で長年の風雨にさらされており、冬期間はブルーシートにより風雪に耐えるのみとなっていることから、車両の損傷が大きくなってきている。

<事業内容>

- 車両修繕（板金塗装他） … 30,000千円
 - 旅客電車モハ11号
 - 電動貨車モワ51号
 - 雪かき車キ116号 計3両

○車両保管車庫建設の調査設計委託 … 5,000千円

計 35,000千円



車両保管車庫イメージ



冬期間の様子

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	35,000		35,000
前年度			

佐潟をはじめとする地域資源を活用し、地域で稼ぐ仕組みづくりと「人づくり」に再投資する地域循環モデルの構築を目指すとともに、佐潟水鳥・湿地センターの設置目的である湿地保全と賢明な利用の普及・啓発活動を推進します。

<背景（課題）>

令和4年11月に日本初のラムサール条約の湿地自治体認証を受け、新たな国際ブランドを取得したところであるが、湿地の生態系を維持しつつ、そこから得られる恵みを持続的に活用する「ワイズユース」の取組みが不十分。

<事業内容>

○佐潟ブランディングプロジェクト … 5,000千円

- ・クリエイティブディレクターの設置
…佐潟地域のブランディングビジョンを設定し、商品開発やひとづくりを統括するクリエイティブディレクターを設置。
- ・地域資源の開発とまちづくり、ひとづくりに関する取組み
 - (1) 既存資源のブランディング (4) コミュニティづくりと場づくり
 - (2) 特産品の開発（モノ、コト） (5) 交流人づくり（西蒲区、市外など）
 - (3) 地域が稼ぐ仕組みづくり (6) 地域の担い手、起業家の育成

○佐潟の自然環境保全と普及啓発活動の推進 … 720千円

- ・佐潟水鳥・湿地センターを拠点とした普及・啓発
…解説員による観察会やSNSでの情報発信のほか、ライブカメラにより佐潟の自然や水鳥の様子を常時発信できる体制の整備。
- ・自然環境教育の実施
…ハスの消失原因の一つとされているアカミミガメについて環境教育を実施し、佐潟の生態系を守る啓発・教育活動を実施。
- ・佐潟を活用した健康・スポーツ事業
…佐潟で西区ウォークを実施し、佐潟の自然に触れながら運動することで、佐潟を知ってもらう新たなきっかけを提供。

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	5,720		5,720
前年度			

令和4年11月に日本初のラムサール条約の湿地自治体認証を受け、知名度の向上による来訪者の増加が期待されることから、地域要望等を踏まえ、安心・安全で快適に利用できるよう整備を行います。

<背景（課題）>

現状、交付金等の財源を活用しつつ施設修繕を含む維持管理等に年間約2千万円を要しているが、区内の多くの公園を管理する中、佐潟のみを充実させることが難しいため、複数の施設修繕まで手が回らない状況となっている。

<事業内容>

- ・ 標柱更新（10本）
- ・ ベンチ新設（6基）
- ・ 木柵修繕（200m）
- ・ 既存トイレ洋式化（3基）
- ・ 上潟市道の不陸整正（1,700m）

計 11,030千円

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	11,030		11,030
前年度			



新川と西川の立体交差を眺めるビューポイントを遊歩道として整備します。

<背景（課題）>

当該箇所は転落防止柵がなく、また橋梁が老朽化している等、歩行者に対する安全性が確保されていない。

<事業内容>

新川遊歩道の整備

延長：約150m

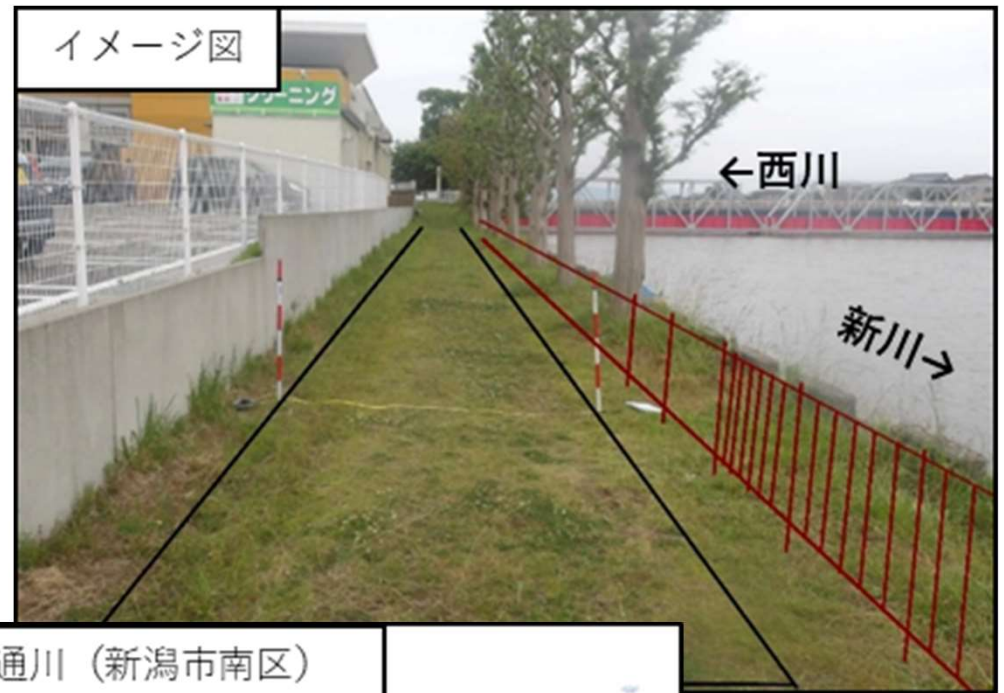
幅員：約2.0~2.5m

内容：アスファルト舗装、転落防止柵設置、橋梁改修

令和6年度事業費（県1 / 2補助）

- ・河川占用協議資料作成業務委託
- ・設計業務委託

計 5,500千円



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	5,500	県 2,750 債 2,400	350
前年度			

岩室温泉の既存案内看板を多言語表記とし、且つ統一したロゴやデザインで盤面を作成・設置します。

<背景（課題）>

既存案内看板は老朽化により盤面が見えにくいうえ、統一感もなく美観性が損なわれている。
また、多言語表記がなく海外からの来訪者に対する情報提供の機能も有していない。

<事業内容>

案内看板の改装及び新設（6基） 計 19,333千円

現状
(インバウンド未対応)



ローマ字表記の看板の例
(弥彦温泉)



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	19,333		19,333
前年度			

公園のわらアート作品をLEDライトアップ等によるインスタレーションにより、昼間とは異なった空間・世界感で鑑賞できるようにします。

<背景（課題）>

現状として上堰瀉公園は通路・園内に外灯がなく、夜間に作品の鑑賞ができないが、更なる魅力発信のためにはインパクトや話題性により人を惹きつけ、SNS映えする作品の展示方法が必要である。

<事業内容>

わらアートライトアップ費用 計 2,053千円

展示期間中、作品に至るまでの通路照明設置・作品ライトアップを実施し、夜間でも作品を鑑賞できる仕組みをつくる。



ライトアップの試験的実施の様子

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	2,053		2,053
前年度			

公園の第二駐車場をアスファルト舗装し区画線とガードパイプを設置することで安全性を向上させるとともに、BBQ設備の予約をオンライン化し、公園の安全性・利便性を向上させます。

<背景（課題）>

観光スポットとして知名度が向上し来訪者が増加した一方、周辺道路の交通渋滞や駐車場の混雑が発生している。

<事業内容>

○第二駐車場の安全性向上

○BBQ設備のWeb予約導入

- ・アスファルト舗装、区画線工
- ・側溝、集水柵工
- ・防護柵工

※既存のシステムを活用し実施予定のため事業費ゼロ

計 35,000千円



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	35,000		35,000
前年度			

廃校となった西小学校の早期活用に向けて、地域からの提案を踏まえ、地域別実行計画で定めた「スポーツをテーマとした民間活用」の実現に向け、体育館の活用ができるよう整備します。

<背景（課題）>

体育館の活用を優先した地域からの要望について、消防法や建築基準法等に適合する施設整備が必要となる。

<事業内容>

防火壁、消防設備等整備費用 計 10,000千円



旧西小学校：平成28年3月 閉校

体育館 **平成15年築（20年経過）**

校舎 昭和43年築（**55年経過**）、昭和55年以降
順次増築、改修、平成22年耐震補強済

(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	10,000		10,000
前年度			

<事業概要>

病院収容所要時間の短縮による傷病者（市民）の負担軽減と、増加する救急要請（出動）に迅速に対応することを目的に、ICT技術を救急業務に導入する。

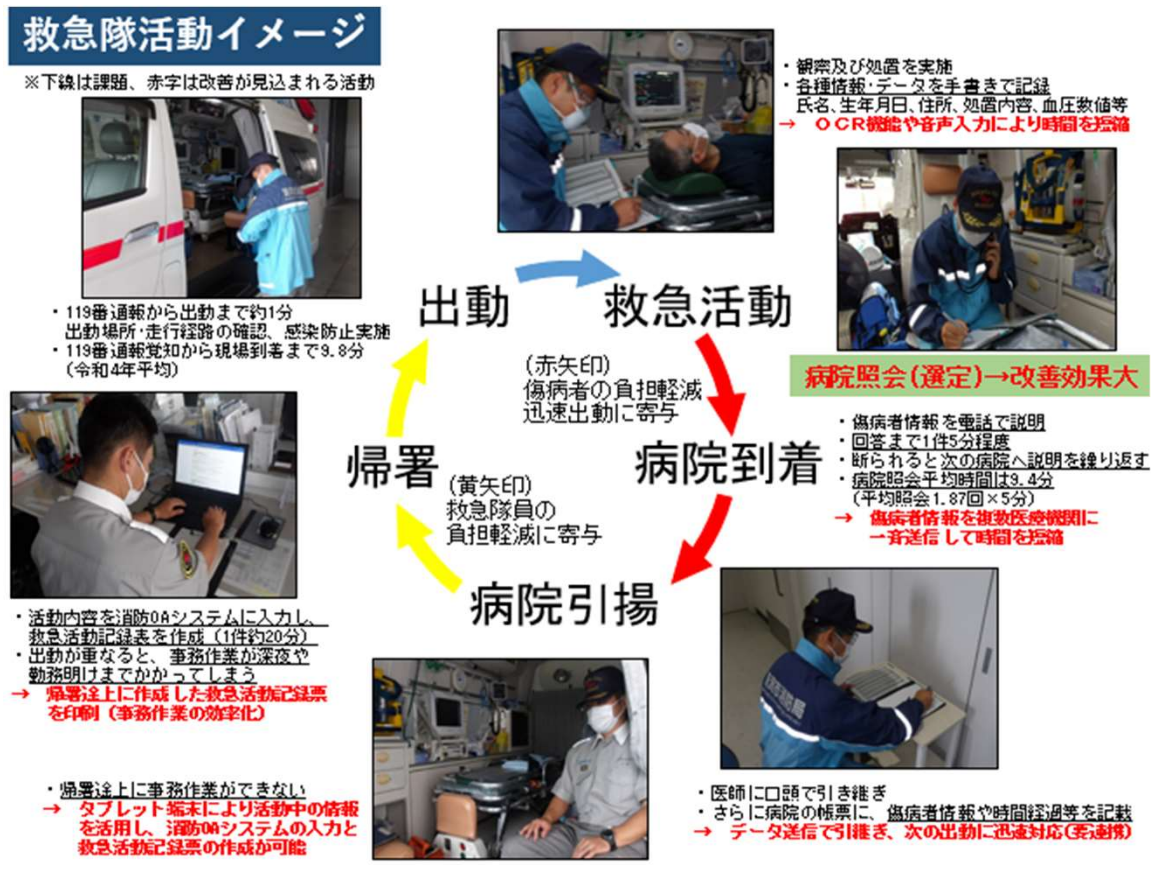
<背景（課題）>

他都市と比べ、病院収容所要時間が延伸しており、傷病者の負担増により、救急業務のICT化を行うべきという要望が出ている。

<事業内容>

- ・救急医療情報システムを導入し、傷病者情報を複数の医療機関へ一斉送信することで、病院照会に係る時間の短縮を図る。（現在は病院ごとに電話照会）
- ・手書きで記録している傷病者情報をデジタル化し、業務の効率化を図る。

病院収容所要時間	R2	R3	R4
新潟市（前年比）	45.8分	47.6分 (+1.8)	49.9分 (+2.3)
政令市（中央値）	37.3分	40.6分	45.0分
全国（平均）	40.6分	42.8分	未発表



(単位：千円)

	金額	特定財源	一般財源
要求額	52,694	国26,347	26,347
前年度			

○食缶方式による全員給食化

中学校スクールランチを、食缶方式での全員給食に切り替え、全生徒へ温かく栄養バランスのよい食事を提供する。

旧新潟市を主とした中学校の給食は、スクールランチ方式（弁当持参可・選択制）だが、近年、以下のような課題が顕在化。

- ・コロナ禍により給食による栄養摂取の重要性が改めて認識される
- ・嗜好等での献立選択による食の偏り、残食の多さ
→ 適切な栄養摂取への懸念
- ・給食を活用した食育指導の難しさ

【対象】 28校 現7,300人 ⇒ 全生徒18,700人に拡大
【内容】 食缶、食器具、設備等の整備

○学校給食費の公会計化

学校給食費の徴収管理を市が実施し、教職員の負担を軽減する。全児童生徒等の給食費データを市で集中管理し、保護者とのやり取りも可能とするシステムを構築。その他諸校費も一括徴収し、保護者の利便性向上を図る。

- 現在、給食費は学校が徴収管理（私会計）
- ・学校では、給食費徴収や督促等の事務に係る教職員の負担が大きい
 - ・保護者は、特定の金融機関支店に口座開設の手間が発生
 - ・文部科学省通知、包括外部監査意見等で「公会計化すべき」

【対象】 172校園 約56,000人
【内容】 ・学校給食費徴収管理システムの整備・運用等
・振替口座のWEB登録
・学校給食費と諸校費の一括収納振り分け委託

【スクールランチ方式の課題 ～残食率～】

スクールランチ	12.9%
食缶方式	6.3%

【学校給食懇話会からの提言】

委員	学識経験者、保護者代表など8人
開催状況	全6回 R5年2月～10月
提言内容	食缶方式による全員給食とすべき

【他指定都市の状況（R5.4現在）】

全員給食	全校で全員給食	12市
	全校で食缶による給食	12市
公会計化	公会計化済	11市
	R6年度以降に移行予定	6市

(単位：千円)

		金額	特定財源	一般財源	
要求額	全員給食化	食缶・コンテナ ・食器具の整備	412,280		412,280
		システム整備等	53,936		53,936
	公会計化	振替口座WEB登録	18,662		18,662
		一括収納委託	14,751		14,751
		その他	8,931		8,931
	小計		96,280		96,280
合計		508,560		508,560	
前年度					

1人1台端末を活用した教育をさらに充実させ、子どもの情報活用能力を伸ばすため、中学校でプログラミング教材、小中学校で新聞データベース教材を導入する。

<プログラミング教材>

【対象】中学生

【事業費】 13,000千円

- ・アカウント費用 2,000円×5,900人
- ・学校サポート費用 30,000円×58校

〔 3年間使えるアカウント。毎年、新中1分の費用がかかる。 〕

<新聞データベース教材>

【対象】小3～中3（小1・小2はモデル校）

【事業費】 45,500千円

- ・アカウント費用 1,000円×45,500人

〔 1年限りのアカウント。毎年、全員のアカウント費用がかかる。 〕

（単位：千円）

	金額	特定財源	一般財源
要求額	58,500		58,500
前年度			